

令和 2 年 9 月 16 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04546

研究課題名(和文) 学校組織の流動化・多様化に対応した学校マネジメント手法の創出と教育・研修の開発

研究課題名(英文) The development of management methods & tool that can cope with the diversification and mobilization of school organizations

研究代表者

浅野 良一 (Asano, Ryoichi)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：10452509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：成果の第1は、学校組織の流動化・多様化の実態を踏まえ、現在の学校組織における多様化・流動化の状況を明らかにするとともに、学校経営上の課題を整理した。それは、境界連携であり、主なものとして、(1)小中高等学校の異校種連携・連結、(2)学校と地域の連携・連結、(3)学校内における各職種間の連携・連結による新たなマネジメント手法である。

成果の第2は、学校組織の流動化・多様化に対応した学習できるマネジメント手法の開発で、課題対応策を検討し、新たな学校マネジメント手法の開発を行った。そして、教職大学院や全国の都道府県政令市教育センターで活用できる教育・研修プログラムと教育・研修教材の開発を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで学校マネジメントは、外部との関係にかかわる「学校経営」と、内部を管理する「学校運営」に分けて研究・運用がなされてきた。今回の研究成果の意義の第1は、「学校経営」と「学校運営」を統一した考え方のもとに、一貫した流れに整理したことである。第2の意義は、学校マネジメントに関わる正規の学校管理職や教員以外の人たちの役割と強みを踏まえ、内外環境に適應する学校づくりのためのマネジメント手法を研究した点である。そして第3の意義は、学校マネジメント手法多くの人が学べるように、教育・研修プログラムをして、教材と合わせて開発したことである。

研究成果の概要(英文)：The first outcome was to clarify the current situation of the school organization and sort out the problems of school management based on the actual situation of the fluidization and diversification of the organization. It is the collaboration of boundaries, and the main ones are as follows: (1) Collaboration and connection between elementary/junior high/high schools. (2) Collaboration between schools and communities. (3) The new management method by collaboration within each occupation in the school.

The second outcome is the development of management methods that can cope with the diversification and mobilization of school organizations. With reference to advanced cases, we examined measures for each problem and developed a new school management method for creating deliverable results. Then, we have developed educational and training programs and materials that can be used at the graduate schools where teachers are currently enrolled and prefectural education centers nationwide.

研究分野：学校経営

キーワード：学校マネジメント 小中一貫連携・地域連携 組織の動態化 業務の適正化・業務改善 学校ビジョンの明確化 教職員の育成システム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1 研究開始当初の背景

(1) まず、専門人材の多様化があげられる。中高一貫教育や小中一貫教育の導入・定着にとともに、免許制度によって規定される専門性や学校種ごとの「文化」や「慣習」の枠を超えた学校経営が求められていた。しかし特に小中一貫の導入過程において、それら「文化」「慣習」の違いに戸惑う教職員の姿や、その調整に苦慮する学校管理職の姿が指摘され、これらに対応する学校経営手法の創出は重要な課題であった。

(2) 第2に、教職員とは異なる専門職の導入である。多様化・複雑化する子供の状況や学校教育の質的充実への社会的要請に対応すべく、福祉・医療領域などとの連携を図るスクール・ソーシャルワーカーの配置や警察との連携のほか、部活動支援の外部人材導入も議論されていた。

(3) 第3に、政策面でも「チーム学校」に向けた検討が進行中で、多様な専門スタッフとの連携・分担のもとで学校の教育力・組織力を向上させ、教員が授業等本来の教育活動に専念できるよう業務改善・業務の適正化を図ることなどが企図されていた。

(4) 第4に、コミュニティー・スクールが努力義務化され、全国に広がりつつあった。学校は、学校外部の地域コミュニティや各種のボランティアの支援を生かし、地域に根差した学校づくりが求められていた。それは、学校内部のマネジメントから、関係者を巻き込んだ境界連結の技術が求められる新しいマネジメントであった。

(5) 教職大学院が全国に配置され、実践的な指導力の養成を目指した取り組みが本格化し始めた。しかし、上記の学校マネジメントに関する知見や教育プログラム、教材が用意された状態ではなかった。

2 研究目的

(1) 第1に、近年の学校組織において顕著に進行している組織構成員の流動化や多様化に対応する、新たな学校マネジメント手法の開発を行う。

(2) 第2に、この新たな学校マネジメント手法を実務担当者に向けて発信するための教育・研修プログラムおよび教材を開発し、試行的に実践する。ここでいう実務担当者とは、学校の設置管理者（教育委員会・教育センターなど）および学校現場（学校管理職および教職員）に加え、教職大学院等の学生など長期的研修プログラムの受講者を想定している。

3 研究の方法

(1) 第1は、学校組織の流動化・多様化に関する実態調査であり、現在の学校組織における多様化・流動化の状況を明らかにするとともに、学校経営上の課題を整理した。

(2) 第2は、学校組織の流動化・多様化に対応したマネジメント手法の検討で、国内外の先進事例や企業のダイバーシティ・マネジメント等をヒアリング調査などにより、析出された課題への対応策を検討した。

(3) 第3は、新たな学校マネジメント手法に関する教育・研修プログラムの開発で、第2の研究で開発した手法を実務担当者等（教育センターや教職大学院教員）に伝達できるよう、試行的な研修を実施したうえで、教材を開発した。研究の最終盤に、コロナ感染症が流行の兆しを見せたことから、開発教材はオンライン実施が可能な工夫を加えた。

4 研究成果

(1) 開発教材

	章のタイトル	項目と特記事項
第1章 (28頁)	学校組織マネジメントの着眼点	1 環境構造の次元飛躍的な変化 2 経営組織体の環境適応のパターン 3 環境変化への対応の方向性 4 学校を変化させる手の打ちどころ 5 「時代」と「環境」によって異なる組織マネジメント 6 組織マネジメントの有効性を支える3つのポイント 7 民間企業との組織マネジメントの違い 8 民間企業における競争戦略の4類型 9 各種の経営戦略理論 10 学校組織マネジメントとは何か 11 学校組織マネジメントのプロセス 12 第1章のキーワード

		学校に活用できる5つの経営戦略を盛り込んだ。(M.ポーター「競争戦略」、J.バーニー「企業戦略論」、J.コリンズ「ビジョナリー・カンパニー」、F.ランチェスター「弱者の戦略」、チャン・キムとレネ・モボルニュ「ブルー・オーシャン戦略」)
第2章 (27頁)	学校のビジョンづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校ビジョンの機能 2 学校教育目標【学校ビジョン1：めざす子ども像】 3 学校の使命【学校ビジョン2：めざす学校像】 4 自分の学校の「使命(ミッション・存在意義)」探索 5 力の入れどころ【学校ビジョン3：重点事項】 6 行動規範【学校ビジョン5：めざす教師像】 7 学校ビジョンの構造(学校教育目標～重点事項～教育活動) 8 第2章のキーワード <p>全国学テ学調の10年間において、学力上位下位県の教育委員会マネジメントの特徴を入れた。</p>
第3章 (13頁)	学校の環境分析と特色づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の内外環境の分析(SWOT分析) 2 学校のSWOT分析事例 3 学校の特色づくりに向けて 4 わが校の特色づくり 5 第3章のキーワード 6 校内研修での活用
第4章 (27頁)	学校の組織づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校組織の特徴(フラット/マトリクス) 2 組織論からみた学校組織 3 組織論からみたラインとスタッフ 4 運動論的な組織活性化 5 学校改善・改革への抵抗への対処 6 組織文化に働きかける活性化 7 組織プロセスに働きかける活性化 8 ミドルの戦略的突出による活性化 9 組織のライフサイクルに注目した活性化 10 キーパーソンとしてのミドルリーダー 11 創発戦略をベースにしたプロセス型の組織づくり 12 第4章のキーワード <p>学校に活用できる企業のライフサイクルモデルを入れた。 ミドルリーダーの機能に、社会的勢力の考え方を入れた。</p>
第5章 (24頁)	学校のリーダーシップ開発	<ol style="list-style-type: none"> 1 リーダーシップの各種理論(1：資質論・類型論) 2 リーダーシップのPM理論による診断 3 リーダーシップの各種理論(2：状況対応論) 4 サーバント・リーダーシップ 5 危機管理のリーダーシップ 6 危機管理の原則 7 校長のリーダーシップ(校長の専門職基準) 8 民間人校長のリーダーシップ 9 意思決定によるリーダーシップ <p>学校に活用できるサーバント・リーダーシップを入れた。 民間人校長のリーダーシップの成果と課題を入れた。 自治体(県レベル)の危機管理を入れた。</p>
第6章 (26頁)	学校の人づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 人材育成(職能開発)とは何か 2 人材育成(職能開発)システムとは何か 3 校内における「仕事」で育てる 4 教師の「ライフステージ」に応じた育成 5 メンタリング(支援的助言)による育成 6 経験学習による育成 7 教員が育つ職場事例からみえるもの 8 都府県政令市のOJTマニュアル事例

		<p>9 . 意欲を喚起する育成</p> <p>10 第6章のキーワード</p> <p>11 校内研修での活用 学校に活用できるコルプの経験学習を入れた。 NITSの研修動画の活用を入れた。</p>
第7章 (34頁)	学校の業務改善	<p>1 業務改善の着眼点</p> <p>2 民間企業における業務改善の3つの手法の活用</p> <p>3 VE手法による業務改善</p> <p>4 IE手法による業務改善【1:5Sの実践】</p> <p>5 IE手法による業務改善【2:PERTの活用】</p> <p>6 IE手法による業務改善【3:業務プロセス見直し】</p> <p>7 学校の業務改善上の問題点と原因</p> <p>8 学校の業務改善策と期待される成果</p> <p>9 文科省:働き方改革における業務改善 章全体を新たに開発した。 経済産業省教育産業室「EdTechを活用した学校現場の業務改善事業」2019、文部科学省「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」2019 中央教育審議会をベースに開発した。 学校に活用できる企業のVE,IE、QC手法を入れた。</p>
第8章 (32頁)	学校の地域連携・小中連携	<p>1 コミュニティ・スクールとは</p> <p>2 地域の学校に対する関与の推移</p> <p>3 学校運営協議会制度</p> <p>4 社会に開かれた教育課程の必要性</p> <p>5 コミュニティ・スクール導入後の子どもたちの変化</p> <p>6 地域と学校との連携の5レベル</p> <p>7 コミュニティ・スクール成功のポイント</p> <p>8 小中一貫と小中連携</p> <p>9 小中一貫・小中連携教育の目的</p> <p>10 小中一貫・小中連携教育の効果</p> <p>11 小中一貫教育の教育課程</p> <p>12 小中一貫・小中連携教育の指導方法</p> <p>13 小中一貫・小中連携教育の推進体制</p> <p>14 小中一貫・小中連携教育における地域連携</p> <p>15 小中一貫・小中連携教育における教員人事、教員免許 章全体を新たに開発した。 努力義務化されたコミュニティー・スクールと法制化された小中一貫教育を入れた。</p>
第9章 (34頁)	学校の改善・改革	<p>1 学校の改善・改革は「問題解決」の連続</p> <p>2 学校の改善とは、状況をよくしていくこと</p> <p>3 学校評価導入の流れ</p> <p>4 学校評価の法制化</p> <p>5 3種類の学校評価</p> <p>6 学校評価のタイプを考える</p> <p>7 各府県の学校評価システム</p> <p>8 具体的指標を活用する目標管理型の学校評価の進め方</p> <p>9 「外の風」を活用する学校関係者評価</p> <p>10 学校評価のレベルアップに向けて</p> <p>11 「現状」を「めざす姿」に近づける教育活動の改善 問題解決の考え方をベースに、学校評価(経営改善と教育活動改善)を整理した。</p>
第10章 (13頁)	ドラッカーのマネジメント	<p>1 「もしドラ」の概要とマネジメントのキーワード</p> <p>2 ドラッカーの言葉</p>

(3) 教育プログラム

	章の学習目標	時限
第1章	<p><u>学校組織マネジメントの着眼点</u></p> <p>1 学校組織マネジメントの手の打ちどころを理解する。 2 学校組織マネジメントの「目的」「対象」「方法」「資源」を理解する。 3 学校組織マネジメントに活用できる企業の理論を学ぶ。</p>	2
第2章	<p><u>学校のビジョンづくり</u></p> <p>1 学校ビジョンの果たす役割を解する。 2 学校ビジョンの構成要素を理解する。 3 「めざす学校像」である使命を探索する。 4 学校ビジョンの共有化のポイントを理解する。</p>	2
第3章	<p><u>学校の環境分析と特色づくり</u></p> <p>1 学校の内外環境の分析手法を理解・習得する。 2 学校の内外環境の分析から、わが校の強みを経営資源としてとらえなおす。 3 わが校の強みを生かした特色づくりを検討する。</p>	2
第4章	<p><u>学校の組織づくり</u></p> <p>1 学校の組織構造の特徴を理解し、長所を生かす工夫と短所を補う方策を検討する。 2 学校の活性化プロセスとミドルの役割を理解する。 3 学校の活性化に向けた各種のアプローチを理解する。</p>	1
第5章	<p><u>学校のリーダーシップ開発</u></p> <p>1 各種のリーダーシップ理論を理解する。 2 自己のリーダーシップ分析からその開発を検討する。 3 学校における意思決定のあり方を理解する。 4 校長専門職基準と民間人校長の成果と課題を検討する。</p>	1
第6章	<p><u>学校の人づくり</u></p> <p>1 教職員の育成の内容と方法を理解する。 2 校内における教職員育成(OJT)方策を理解し、その方策を検討する。 3 教職員の動機づけの理論を理解する。</p>	1
第7章	<p><u>学校の業務改善</u></p> <p>1 業務改善の基本的な考え方を理解し、企業の VE,IE,QC 手法の活用を検討する。 2 学校業務の問題点と原因を理解し、ICT化を検討する。 3 文科省の働き方改革から、学校の業務改善を検討する。</p>	1
第8章	<p><u>学校の地域連携・小中連携</u></p> <p>1 コミュニティー・スクール(学校運営協議会)の制度と運用を理解する。 2 コミュニティー・スクールの成功要因を検討する。 3 小中連携と小中一貫の制度と運用を理解する。</p>	1
第9章	<p><u>学校の改善・改革</u></p> <p>1 学校改善・改革を問題解決の枠組みで理解する。 2 学校評価の目的・内容・方法を理解・習得する。 3 学校評価を活用した「教育活動の改善」を問題解決の枠組みで検討する。</p>	2
第10章	<p><u>ドラッカーのマネジメント</u></p> <p>マネジメントの父と呼ばれる P.ドラッカーの各種著作からその名言を 50 選び、原文と和訳を紹介する。</p>	2
総合演習	<p><u>学校経営事例研究</u></p> <p>小学校 2 校、中学校 1 校、高校 5 校の学校経営事例を使用して「問題発見」「課題形成」「改善策検討」の検討を行う。</p>	2

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 當山清実, 小川雄太	4. 巻 第53巻
2. 論文標題 学校管理職に求められる危機管理能力に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 兵庫教育大学 『兵庫教育大学 研究紀要』	6. 最初と最後の頁 .117-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小川雄太, 當山清実	4. 巻 第31巻
2. 論文標題 公立高校の臨時休業基準における自然災害への対応 - 地震・津波・噴火を中心として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 兵庫教育大学 『兵庫教育大学 学校教育学研究』	6. 最初と最後の頁 95-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 神田貴司, 當山清実	4. 巻 第31巻
2. 論文標題 公立高等学校における教頭の長時間勤務の是正策に関する一考察 - 超過勤務時間の実態区分に着目して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 兵庫教育大学 『兵庫教育大学 学校教育学研究』	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山内敏男, 當山清実, 筒井茂喜, 米田豊	4. 巻 第54巻
2. 論文標題 指導主事研修プログラムの開発研究 - 自生的な気付きの形式化化に焦点をあてて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫教育大学 『兵庫教育大学 研究紀要』	6. 最初と最後の頁 135-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川雄太, 當山清実	4. 巻 第1号
2. 論文標題 公立高校の気象災害に対する危機管理 臨時休業基準の「設定」と臨時休業の「判断」をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本学校改善学会 『学校改善 研究紀要』	6. 最初と最後の頁 16-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 波多江俊介・川上泰彦・妹尾渉	4. 巻 第1号
2. 論文標題 精神疾患事由による病気休職者数と病気休暇者数との関係性分析 病気休暇取得者に関する全国データから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校改善研究紀要	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 當山清実	4. 巻 25
2. 論文標題 コミュニティスクールに期待される機能に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 兵庫教育大学「現代学校経営研究」	6. 最初と最後の頁 50-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 當山清実	4. 巻 794
2. 論文標題 学びの専門家を目指して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 兵庫県教育委員会「月刊兵庫教育」	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野良一	4. 巻 1
2. 論文標題 学校経営計画の構成と実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ぎょうせい「リーダーズライブラリー」	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦・中島秀明	4. 巻 50
2. 論文標題 佐賀県における教職員の人事交流・派遣研修の拡充」『教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本教育行政学研究	6. 最初と最後の頁 71-77頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 212
2. 論文標題 教育時事レビュー2016年上半年期(1~6月)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 76-79頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 213
2. 論文標題 教育時事レビュー2016年下半年期(7~12月)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 74-79頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小川雄太、當山清実
2. 発表標題 市区町村教育委員会による学校危機管理の支援に関する調査研究
3. 学会等名 日本学校改善学会2020大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神田貴司、當山清実
2. 発表標題 公立高等学校における教頭の長時間勤務の是正策に関する一考察
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川上 泰彦
2. 発表標題 チーム学校における教員と職員の法制 教師の働き方改革とSSW
3. 学会等名 日本学校ソーシャルワーク学会第13回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 當山清実・上田真弓
2. 発表標題 市区町村教育委員会による教育育成の取り組み
3. 学会等名 日本教育行政学会第52回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 安藤福光、古川治、矢野裕俊	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 300
3. 書名 『シリーズ 人間教育の探究』第2巻「これからの学校とカリキュラム・マネジメント」 メント	

1. 著者名 安藤福光、古川治、矢野裕俊	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 改訂新版 教職をめざす人のための教育課程論	

1. 著者名 當山清実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 256
3. 書名 「優秀教員」の職能開発 - 効果的な現職研修の検討 -	

1. 著者名 川上 泰彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 225
3. 書名 教育経営学の研究動向（現代の教育経営 第3巻）担当：分担執筆，範囲：「教職員の人事と職能成長研究の進展と今後の課題」	

1. 著者名 浅野良一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 228
3. 書名 教育経営における研究と実践（現代の教育経営 第4巻）担当:分担執筆, 範囲「経営学と教育経営学」	

1. 著者名 浅野良一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 169
3. 書名 教育経営ハンドブック（現代の教育経営 第5巻）担当:分担執筆, 範囲「学校組マネジメント」	

1. 著者名 吉富芳正・浅野良一他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 217
3. 書名 「チーム学校」で実現する新教育課程	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上田 真弓 (Ueda Mayumi) (00772401)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	
研究分担者	當山 清実 (Touyama Kiyosane) (20760804)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授 (14503)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安藤 福光 (Ando Yoshimitsu) (40508545)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	
研究分担者	大野 裕己 (Ohno Yasuki) (60335403)	滋賀大学・教職大学院・教授 (14201)	
研究分担者	川上 泰彦 (Kawakami Yoshiika) (70436450)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	